

とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～(素案)の概要

徳島県

第一章 さらなる改革の必要性

1 これまでの取組みと課題

<財政構造>

義務的経費にまで踏み込んだ「**聖域を設けない**」徹底した財政構造改革を推進。増加の一途であった「**県債残高**」とその償還である「**公債費**」をピークアウトさせるなど、「**持続可能な財政構造の実現**」に一定の道筋。

一方、「**百年に一度の経済危機**」の到来による**厳しい経済・雇用情勢**。

- ・ 県税収入は大幅な減収
 - ・ 扶助費などの社会保障関係費の増加
- ⇒ **依然として厳しい財政状況**が継続。

平成23年度～平成25年度までの間に、「**130億円**」の収支改善が必要に

<人員・組織>

平成10年度から、「**13年間**」で「**△633人**」の職員削減。

特に、平成19年度からの4年間では、「**△326人**」という急激なペースで削減。

また、「**県民局の設置**」をはじめとした、**出先機関の大幅な見直し**も実施。

⇒ 「**地域所管の出先機関**」はゼロ

・ **出先機関数**は、平成19年度から平成22年度の4年間で半減

本格的な「**局制**」の導入、「**事務・技術**」の撤廃による「**職種間交流**」の推進、「**女性職員**」の積極的な登用など、様々な取組みを併せて推進してきたが、

一方で、「**若年層**」が極端に少ない**歪な職員の年齢構成**など**将来の組織力の低下が懸念**。

「**一般行政部門 3,000人体制**」に向け、「**確かな組織力の確保**」と「**潜在力の発揮**」を

<公共サービスのあり方>

◎本県が既成概念を打ち破り、発展させてきた、「**とくしま“トクトク事業”**」や「**実証実験・モデル事業**」といった**21世紀型の新たな行政手法**を、一層の強力展開へ。

◎全国初の府県を跨ぐ「**広域行政の先進モデル・関西広域連合**」が始動。

本県の「**四国と近畿の結節点**」という強みを活かし、「**広域医療**」をはじめとする様々なプロジェクトを強力に推進し、「**平成の新しい国づくり**」をリード。

◎積極的な情報公開の推進で、**情報公開度ランキング・4年連続全国1位**を達成。

また、「**たらい回し**」の根絶へ、「**県庁コールセンター・すだちくんコール**」を開設。

今後は、「**地域の主役・県民の皆様と一緒に県政を作り、運営する新しい仕組み**」づくりへ。

◎本県では、高い**社会貢献意識**を背景に、NPOをはじめ多くの「**新しい公共の担い手**」

が活躍。今後、ますます多様化する社会のニーズに応えていくためにも、

更なる**育成・支援、連携強化**による、**効果の増大**へ。

「**これまでの成果**」を踏まえた、「**更に強力な展開**」へ

2 これからの時代を見据え

経済情勢

「百年に一度の経済危機」の真っ只中、切れ目無い緊急経済・雇用対策の実施により、全力で県内経済を支えてきたが、その上さらに「千年に一度の大震災」が発生するという未曾有の国難に遭遇し、我が国全体に、かつてない閉塞感が漂う中、徳島こそが、このような状況を打破し、明るい未来を創造していくためにも、今後更なる創意工夫を凝らした取組みが必要。

社会環境

（人口減少・少子高齢化）

本県の人口は、2025年には「60万人台」まで減少が見込まれ、併せて、我が国の高齢化比率が世界1の水準となる中でも、本県は、全国平均を上回る高齢化率。

このような状況を踏まえた対策が必要なのはもちろんだが、一方で、合計特殊出生率が改善しつつあること、また、この問題が、いまや先進国を中心に、世界的課題となっていることを考えれば、本県の今後の取組みは、世界へ発信すべき「課題解決モデル」となるもの。本県は、まさに世界的な課題解決先進県。

（高度情報化社会）

本県では「全県CATV網構想」の推進により、県下全域に光ファイバー網が整備済みであり、今後の行政サービスの展開に欠かせない「ICT技術」を活用するうえで、まさに大きな「本県の強み」。

我が国の財政環境

国・地方を通じた「長期債務残高」は、平成23年度末で「892兆円」程度に上ると見込まれ、また、その対GDP比は184%程度と主要先進国中「最悪の水準」。財政健全化は、まさに、国、地方を通じた喫緊の課題。

本格的な地方分権型社会への転換

現在、我が国は、中央集権体質から脱却し、この国の在り方が大きく変わる「歴史的転換期」を迎えている。

この「地域のことは地域が決める時代」においては、これまで以上に強い決意と責任をもって県政運営に当たっていく必要があるのはもちろん、地域の主役である県民の皆様とともに県政を運営していくことが不可欠。

3 新たなプランの策定

(1) 策定の意義

直面する多種多様な政策課題をスピード感をもって解決し、未来の「幸福感あふれる徳島」を創造していくためには、さらに柔軟で確かな行財政基盤の構築への挑戦 全く新しい発想による課題解決への挑戦 ⇒この2つを両立させた「新たな行財政改革モデル」（徳島スタイル）の構築が必要。

このため、これまでの成果と課題を踏まえるとともに、「新しい発想」を随所に織り込んだ新たな行財政改革を推進することとし、

「とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～」を策定するものである。

(2) 性格と役割

中長期的な展望のもと、行財政改革の基本指針として基本理念や目指すべき姿を示す。

個別具体の改革内容については、「推進目標」、「改革により目指す姿」等を明らかにした「改革工程表」を作成し、毎年度進行管理を行う。

改革にあたっては、県民の皆様にも、改革の先にある「夢ある未来」をお示しするため、「新しい発想」に積極的に挑戦することとする。

(3) 計画期間

平成23年度から平成26年度までの「4力年計画」とする。

第二章 プランの考え方

1 改革の目的

「県民の夢や希望の実現」

県行政が「誰のため」、「何のため」のものなのかという原点に立ち返り、あらゆる改革を、「可能性に満ちあふれるとくしまの未来」を創り、「県民の夢や希望」を実現することを目的として実施。個別具体の改革項目では「改革により目指す姿」を記載し、しっかりとした目的意識のもと、改革を推進。

2 改革にあたっての基本理念

～「新しい発想」で「新しい次元の行財政運営」に挑戦～

「本格的な地方分権型社会」の到来は、「地方の真の実力が試される時代」の到来。「知恵は地方にこそあり!」、「徳島こそが日本の羅針盤になるんだ」との気概を常に持ち、徳島ならではの「新しい次元の行財政運営」に挑戦。

3 改革により目指す姿

「我が国をリードする政策発信拠点」

「とくしまの未来」を支える確かな行財政基盤を構築し、常に新しい「徳島ならではの行財政改革モデル」（徳島スタイル）を発信し続け、「日本の確かな羅針盤」として「我が国をリードする政策発信拠点」となることを目指す。

4 改革に向けて

(1) 3つの視点

◆「既成概念からの超越に挑戦」

新しいジャパンスタンダードを生み出す強い意志と確かな行動力で改革に挑戦。

◆「スピード感をもって未来を先取」

今の時代を捉えるだけでなく、「未来を先取るスピード」をもって、改革に挑戦。

◆「県民の皆様とともに創造」

徹底した「県民目線」に立ち、「県民の皆様とともに創造」を念頭に、改革に挑戦。

(2) 5つの重点項目

プランにおいて掲げる目的の達成、目指すべき姿の実現に向けて、「5つの重点項目」に沿って、個別の具体的な改革を推進。

重点項目Ⅰ 「未来志向の財政構造」づくり

中長期的な視点のもと、着実な財政状況の改善を図りつつ、県民のニーズを的確に把握し、必要な政策を重点的に展開できる「財政力」を有する「未来志向の財政構造」の実現に挑戦。

重点項目Ⅱ 「夢を支える経営体」づくり

これからの県民サービスを支える 確かな組織力と、新たな可能性を発信し続ける創造力を兼ね備え、相乗効果により、それぞれの持つ潜在力の最大化を実現する、県民の「夢を支える経営体」を目指し、新しい職員・組織体制の構築に挑戦。

重点項目Ⅲ 「新しい公共サービスの仕組み」づくり

これまでの「既成概念を超越」した新しい取組みや、新たな「協働・連携」を創造し、我が国をリードする「新しい公共サービスの仕組み」づくりに挑戦。

重点項目Ⅳ 「県民目線の県政」づくり

政策の立案から実行まであらゆる段階で、これまで以上の「県民意見の反映」と「県民参加」の新たな取組みを進め、「県民の皆様とともに」様々な課題の解決に挑戦。

重点項目Ⅴ 「活力みなぎる職場」づくり

本県が有する職員・組織の力を最大限に発揮し、一丸となって諸課題に立ち向かうことができる「活力みなぎる職場」づくりに挑戦。

とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～

「県民の夢と希望」の実現

「徳島ならではの」の
「新たな行財政改革モデル」
(徳島スタイル) を発信

◆改革により目指す姿

我が国をリードする政策発信拠点

◆改革にあたっての
「基本理念」

～ 「新しい発想」で「新しい次元の行財政運営」に挑戦 ～

◆改革に向けた
“3つの視点”

既成概念からの超越に挑戦

スピード感をもって未来を先取

県民の皆様とともに創造

“5つの重点項目”

I「未来志向の財政構造」づくり
・ 「確かな財政基盤」の構築
・ 「新たな歳入確保」の展開
・ 「更なる歳出改革」の推進

II「夢を支える経営体」づくり
・ 「新しい人事・人材システム」の推進
・ 「新時代に相応しい組織」の構築
・ 「公営企業等経営」の新たな展開

III「新しい公共サービスの仕組み」づくり
・ 「新しい行政モデル」の展開
・ 「新しい公共」の推進
・ 「地方の時代」に向けた連携強化

IV「県民目線の県政」づくり
・ 「情報提供」の更なる推進
・ 「公平・公正な県政」の推進
・ 「県民参加の県政」の推進

V「活力みなぎる職場」づくり
・ 「ワーク・ライフスタイル」の変革
・ 「新たな能力開発」の展開
・ 「意欲あられる職場」の構築

重点項目Ⅰ 「未来志向の財政構造」づくり

(1) 確かな財政基盤」の構築

- ① 「財政構造改革基本方針」の策定・推進 ㉓～
- ② 安定した財政運営の基盤 「財政調整的基金」の充実
 - ・財政調整的基金残高 ㉒ 80億円 → ㉔ 321億円
- ③ 「財政健全化度」の証明 「財政状況」の積極的な開示
 - ・格付け機関による格付け「全国上位クラス」の堅持 ㉓～

(2) 新たな歳入確保」の展開

- ① 「既存ストック」の更なる活用
 - ・未利用財産の計画的な売却 ㉓～㉔ 45件（収入見込額約7億円）
 - ・貸付等、新たな有効活用の推進
- ② 「貴重な自主財源」 県税収入の確保
 - ・徴収率の確保 ㉓～㉔ 全国10位以内
 - ・「歳出の中から歳入を生み出す取組み」の推進
- ③ 「新たな手法による歳入確保」の展開
 - ・広告料収入㉒～㉔約1.3億円（累計）→㉓～㉔約2.6億円（累計）
 - ・ネーミング・ライツ施設の拡大 ㉒8施設 → ㉔10施設

(3) 更なる歳出改革」の推進

- ① 義務的経費 「総人件費」の抑制
 - ・特別職の報酬・手当の減額
 - ・職員数の削減等による一般職の人件費の抑制
- ② 義務的経費 「県債発行」「公債費」の抑制
 - ・公債費（一般会計へ入る臨時財政対策債除く） ㉒ 806億円 → ㉔ 600億円台
- ③ 義務的経費 「社会保障関係費」の抑制
 - ・給付の現状分析及び適正な給付のあり方検討
 - ・国への提言、健康・長寿施策の推進

重点項目Ⅱ 「夢を支える経営体」づくり

(1) 新しい人事・人材システム」の推進

- ① 「3,000人体制」に向けたバランスのとれた「定員管理」の実施
 - ・計画的な職員採用による職員全体に占める36歳以下の若年層割合の向上
- ② 定年延長を見据えた新たな人事・給与管理システムの構築
 - ・新たな人事・給与管理システムの構築 ㉓～
- ③ 「人材活用」の新たな展開 「本県ゆかりの人材」の発掘
 - ・若手の県人によるプロジェクトの支援 ㉓～㉔ 10事業

(2) 新時代に相応しい組織」の構築

- ① 全機関の「頭脳拠点化」 「出先機関概念」の完全払拭
 - ・出先機関を頭脳拠点化（出先機関をゼロへ） ㉒ 30機関→㉔ 0機関
- ② 未来の「徳島発展の礎」を築く組織体制づくり
 - ・新経済センターと一体となった「中央テクノスクール（仮称）」の整備 ㉓開校
 - ・農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 ㉓
- ③ 「三連動地震」への万全の備え・体制の強化
 - ・「徳島県防災・危機管理センター（仮称）」の設置 ㉓
- ④ 「世界へ発信」 「グローバル戦略」の強力展開
 - ・「国際交流戦略センター（仮称）」の設置・推進 ㉔

(3) 公営企業等経営」の新たな展開

- ① 「病院局」の新たな事業展開
 - ・総合メディカルゾーンを中枢とした地域医療連携ネットワークの構築 ㉓導入 他
- ② 「企業局」の新たな事業展開
 - ・新たな発電技術に関する調査・研究など時代に対応した地域貢献の推進 他
- ③ 「外郭団体」の更なる健全化
 - ・（㉒比較） ㉓補助金△40% 委託金△20%

重点項目Ⅲ 「新しい公共サービスの仕組み」づくり

(1) 新しい行政モデル」の展開

- ① 「新しい行政手法」のさらなる展開
 - ・「とくしま“トクトク”事業」年間実施事業数 ㉑ 142事業 → ㉒ 284事業
 - ・「実証実験・モデル事業」年間実施事業数 ㉑ 14事業 → ㉒ 100事業
 - ・「歳出の中から歳入を生み出す取組み」の推進
- ② 「徳島ならではの」「新たな事業評価システム」の確立
 - ・県政運営評価戦略会議の設置 ㉑ 創設
- ③ 「社会資本の新たな有効活用」の展開 ・高架下等利用計画の策定・実施 ㉑ 5箇所

(2) 新しい公共」の推進

- ① 「シナジー効果の発揮」 「NPOビレッジ」の設置
 - ・「NPOビレッジ」の設置 ㉑ 0箇所 → ㉒ 3箇所
- ② 県民とともに進める「地域づくり」
 - ・農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計) ㉑ 8協定 → ㉒ 20協定
 - ・県民参加による植樹などの森づくり件数(累計) ㉑ 17件 → ㉒ 60件
 - ・官民協働型維持管理の参加団体数 ㉑ 13団体 → ㉒ 30団体
- ③ 「産学官連携」の新たな展開 ・「農工連携スタディーズ」の設置 ㉑

(3) 地方の時代」に向けた連携強化

- ① 「関西広域連合」による「平成の新しい国づくり」
 - ・徳島発の広域プロジェクト数(累計) ㉑ 3 → ㉒ 9
- ② 「全国モデル」を徳島が発信！「政策提言活動」の強力展開
 - ・国への政策提言数 ㉑ 64項目 → ㉒ 300項目
- ③ 市町村、NPO 等との連携による「集落再生」への挑戦
 - ・「とくしま集落再生プロジェクト」の検討・実施 ㉑～

重点項目Ⅳ 「県民目線の県政」づくり

(1) 情報提供」の更なる推進

- ① 全国屈指！「徹底した情報公開」の推進
 - ・知事部局の情報公開度ランキング(全国) ㉑ 全国トップクラスの連続達成
 - ・「公表推進情報」の「県HP」上での公表件数 ㉑ 90件 → ㉒ 180件
- ② 県民へ発信！「きめ細やかな情報提供」
 - ・e-アンケート「県HPが役に立っている」との回答割合 ㉑ 53.5% → ㉒ 75%
 - ・メールマガジン登録者数 ㉑ 3,157 → ㉒ 5,000
 - ・県外本部発 メールマガジンの発信 ㉑～
- ③ 適正な情報管理の徹底 「情報セキュリティ」の確保
 - ・情報セキュリティポリシーの見直し・推進(毎年)

(2) 公平・公正な県政」の推進

- ① 信頼される県政へ 「コンプライアンス」の徹底
 - ・制度運用等に関する重層的なチェック体制の構築・運用 ㉑～
- ② 更なる「厳格化」 契約制度改革の推進
 - ・競争性・透明性の向上(一般競争入札の原則化等) ㉑ 実施
- ③ 「透明性」の向上 「県退職者等」の能力活用
 - ・「とくしま“人財”バンク」の見直し ㉑～

(3) 県民参加の県政」の推進

- ① 「提言実現システム」の構築 県民意見を反映した施策展開
 - ・「とくしま 目安箱」の設置・運用 ㉑～ 提言件数 年間 1,000件
 - ・「提言実現システム」の創造 ㉑
- ② 進化する「ワンストップサービス」 県庁コールセンター
 - ・FAQの充実 アクセス回数 ㉑ ー → ㉒ 2万5千件
 - ・コールセンターでの対応完了率 ㉑ ー → ㉒ 60%
- ③ 「地域に関かれ」・「地域に支えられる」学校づくり
 - ・「コミュニティ・スクール」モデル校設置数(累計) ㉑ 11校 → ㉒ 14校
 - ・学校評価システムの充実・改善 学校関係者評価の実施率 ㉑ 100%

重点項目Ⅴ 「活力みなぎる職場」づくり

(1) ワーク・ライフ・スタイル」の变革

- ① 「意欲と能力の向上」 「ワークスタイル」の变革
 - ・「徳島ならではの」のワークスタイルの变革
 - ・職員の自己啓発研修等の充実
- ② 「能力発揮の基礎」 職員健康管理の推進
 - ・健康診断における有所見者等の事後指導の相談人員数 ㊤ 326人→㊦ 600人
 - ・メンタルヘルス研修受講者数 ㊤ 287人→㊦ 430人
- ③ 「仕事と生活の調和」 「ワーク・ライフ・バランス」の推進
 - ・県男性職員の育児参加のための休暇取得率 ㊤ 31.1%→㊦ 90%

(2) 新たな能力開発」の展開

- ① 新たな「人材育成」の展開 「職員研修」の充実強化
 - ・「関西広域連合」による広域職員研修の実施等 ㊤～
- ② 危機事象発生地域の積極支援による「危機対応力」の強化
 - ・被災地等支援職員派遣システムの構築 ㊤～
- ③ 我が国をリード「ICTシステム開発」と「業務最適化」
 - ・県開発システムの他自治体等での採用件数（累計） ㊤ 29件 → ㊦ 100件
 - ・最適化対象業務数 ㊤ 303業務 → ㊦ 400業務（累計）

(3) 意欲あふれる職場」の構築

- ① 「ボトムアップ」の徹底 「業務・職場改善取組」の推進
 - ・「ひとり1改善運動」の推進による業務改善数（累計） ㊤～㊦ 10,000件以上
- ② 成果に応じた「人事評価制度」の定着・見直し
 - ・時代に即した目標管理システムの見直し
- ③ 新たな「庁内公募制度」の推進
 - ・一般業務コースの登用率 ㊤ 42.9% → ㊦ 80%

「県民の夢や希望の実現」に向けて

「とくしま未来創造プラン」
～徳島からの新たな挑戦～

